

USMCA紛争解決制度の運用状況

- 紛争解決制度の利用は労働問題に集中。これまでに「事業所特定の迅速な労働問題対応メカニズム（RRM）」が発動したのは31回、いずれも米国からメキシコに対するもの。
- RRMは現地に所在する企業であれば外国企業も対象になり、日本企業も対象に。
- USMCA紛争解決パネルで解決に向かう場合もあれば、米国のように結果に従わない場合もある。

迅速な労働問題対応メカニズム（RRM）と紛争解決パネル

- **迅速な労働問題対応メカニズムとは**
 - ・ 通常の紛争解決手続きよりも短期間での審理完了を想定し、事業所単位で労働問題を解決するための仕組み。
 - ・ 2024年12月25日時点で31回発動しており、いずれも米国からメキシコに対して発動したもの。
- **USMCA紛争解決パネルとは**
 - ・ 加盟国間で発生した貿易や政策の問題を、協定に基づいて解決するための手続き。
 - ・ パネリストには専門家や法律家が選ばれ、紛争に裁定を下す。

日系企業に関連する事例

- パナソニック・オートモーティブ・システムズ（解決：2022/7/14）
 - ・ 工場で団結の自由と団体交渉にかかる労働権が侵害されたとして、メキシコの労組などが米政府に提訴したことが発端。メキシコ政府の仲介を経て解決。
- 矢崎グループ（解決：2023/10/4）
 - ・ 矢崎グループが労働者の結社の自由および団体交渉権を侵害したとしてメキシコ労組が提訴したことが発端。メキシコ政府は十分な証拠がないとして事実確認を拒否したものの、懸念の排除のため同社と対策に取り組み解決。
- フジクラ・オートモーティブ・メキシコ（解決：2024/1/31）
 - ・ 労働権侵害は確認できなかったが、労働権関連の研修を実施し解決。
- ティサバ鉱山（解決：2024/5/30）
 - ・ 日本のDOWAメタルマインが39%、住友商事が10%の権益を所有する鉱山で組合員に対する解雇など労働権が侵害されたとして、労組が米政府に提訴したことが発端。補償のほか情報共有を行い解決。

USMCA紛争解決パネル設置事例

紛争内容	提訴国	被提訴国	結果
カナダの乳製品輸入の関税割当制度（TRQ）の運用	米国	カナダ	1回目のパネル裁定で米国の主張を認め、カナダが新方針を策定。しかし米国は新方針も不服として再度パネル設置を要請した。第2回ではカナダのTRQがUSMCAに矛盾しないとして、米国の訴えが退けられた。
米国のカナダ製太陽光発電製品への緊急輸入制限（セーフガード）措置	カナダ	米国	カナダの主張が認められ、米国のカナダに対するセーフガード措置が解除された
メキシコのエネルギー政策	米国 カナダ	メキシコ	メキシコは米カナダ両国に対して問題解決のワーキングプランを提出。
自動車原産地規則の解釈	カナダ メキシコ	米国	パネルがメキシコとカナダの主張を認める最終報告書を公開。ただし米国は「まだ合意に至っていない」として、従う姿勢をみせていない。
メキシコの農業向けバイオ技術に関する規制	米国	メキシコ	米国が申し立てた6件の衛生・植物検疫措置違反、1件の内国民待遇と物品市場アクセス違反を全て認めた。
サン・マルティン鉱山における労働権侵害	米国	メキシコ	労働権侵害の検証を行う権限を持たないとして米国側の訴えを事実上退けた。他方で、違法な団体交渉が行われたとの推定から懸念を表明し、米国側の主張を一部認めた。
その他労働権侵害に関する5件のパネル	米国	メキシコ	未決定

（注）最後の2件はRRMのパネルに関する案件。
（出所）各国政府公開資料を基に作成